

気候変動への取り組み

気候変動リスクおよびTCFDへの対応

国際社会・経済・環境に大きな影響を与える気候変動は年々深刻さを増し、企業活動にとって大きな問題となっています。トッパンは1992年に、「凸版印刷地球環境宣言」を策定して以来、未来を見据え、企業活動を通じて持続可能な社会の実現を目指し、気候変動を含む環境問題への取り組みを推進してきました。

トッパンは2019年5月、「TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)」の提言に賛同を表明し、気候変動が自社に与える影響の評価を開始しました。今後はTCFDの枠組みに沿って、気候変動による事

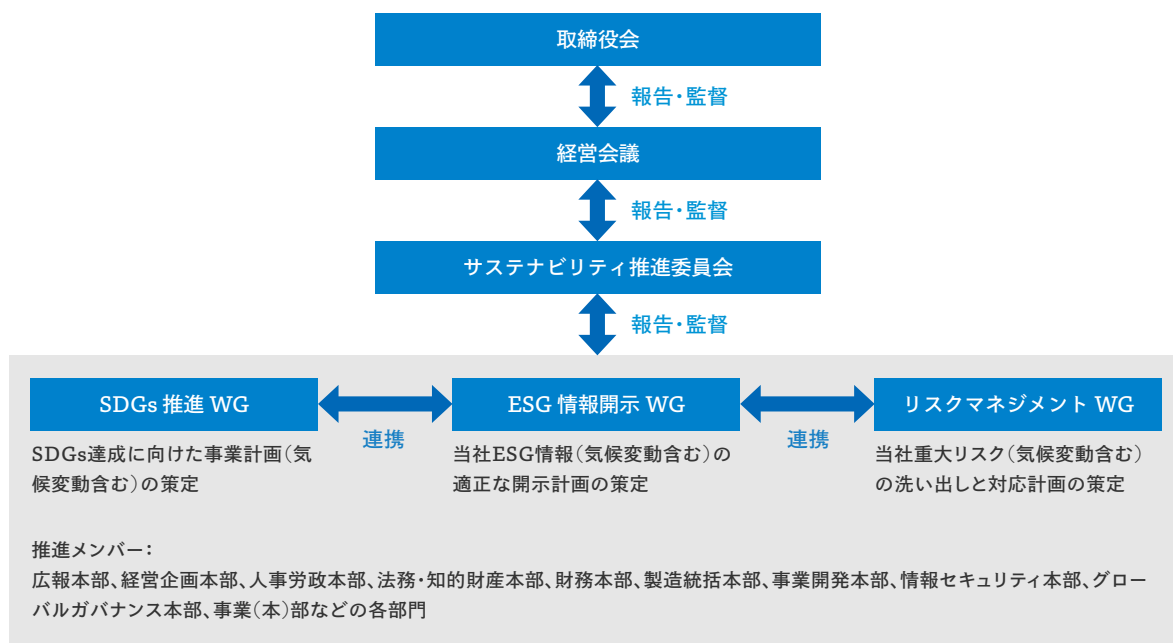
業リスクと事業機会の財務インパクトを評価し、「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の4つの観点から情報開示を行います。また事業リスクと事業機会への対応も継続して検討・実施し、順次情報を開示していきます。

トッパングループ地球環境宣言 (2009年改定)
https://www.toppan.co.jp/assets/pdf/sustainability/The_Toppan_Group_Declaration_on_the_Global_Environment.pdf

TCFDの提言に基づく4つの観点からの情報開示

項目	対応状況	関連情報
ガバナンス	トッパンは気候変動による「リスクと機会」(以下、気候関連課題)を重要な経営課題の一つとして認識し、取締役会による監督体制の整備を進めています。取締役会はサステナビリティ推進委員会(委員長:代表取締役社長)(以下、委員会)に気候関連課題を担当させています。委員会は、その下部組織に複数のワーキンググループを設置し、気候関連課題の評価と対応策のとりまとめを行います。取締役会は、委員会より四半期ごとに、気候関連課題の評価や状況、目標管理についての報告を受けるとともに、気候関連の課題を考慮し、経営戦略の策定などについて総合的な意思決定を行っています。	コーポレートガバナンス体制 https://www.toppan.co.jp/assets/pdf/sustainability/2020/csr2020_detail-ja.pdf#page=22
戦略	トッパンは様々な業種のお客さまに対してグローバルに事業を展開しています。気候変動による影響は、時間軸においても、また、地域特性や業種の違いにおいても、広範囲に考慮すべきものと認識しています。短期的には、低炭素が要求される近年の市場の変化や、激甚災害などによるサプライチェーンへの影響などを、さらに中長期的には、炭素税増税などによるコスト上昇、脱石油素材への転換やオンデマンド化が加速する生産と物流などについて、その対応を誤ることで機会損失のみならず、事業継続のリスクになると考えています。一方、これらのリスクに適切に対応することが事業機会になると考え、投資やリソースの配分などを適時かつ適切に行うことが重要と考えています。現在トッパンは、従来型ビジネスモデルに加え、デジタル化社会における新たなビジネスモデルへの転換をサポートする「T-DX(トッパン・デジタルトランスフォーメーション)」を推進しています。一方、社会的課題解決についての基本姿勢を示すものとして、2019年11月に「TOPPAN SDGs STATEMENT」を策定しました。全社活動マテリアリティでは「環境配慮・持続可能な生産」としてグループ全体の温室効果ガス排出削減計画を掲げ、国際イニシアチブ「SBT(Science Based Targets)」による認定を受けた目標水準を基に、低炭素な事業活動を推進しています。また、事業活動マテリアリティでは「サステナブルな地球環境」を掲げ、T-DXによるスマート流通サプライチェーンの開発など中長期ビジョンをお客さまと共有し、新たな価値創出を目指しています。トッパンはステークホルダーと共に、気候変動を含む社会的課題の解決に取り組むことで「社会的価値創造企業」を目指していきます。	TOPPAN SDGs STATEMENT https://www.toppan.co.jp/assets/pdf/sustainability/toppan_sdgs_statement.pdf
リスク管理	トッパンは気候変動を重要な経営課題の一つと認識しており、気候関連リスクの特定と評価のためのプロセスは代表取締役を委員長とするサステナビリティ推進委員会(以下、委員会)において重要事項の一つとして位置付けています。委員会は下部にリスクマネジメントワーキンググループ(以下、WG)を設置し、同WGが本社の主管部門を定め気候関連リスクの特定、評価、対応策、進捗状況のとりまとめを行います。その内容は経営会議を経て、取締役会で報告し、取締役の監督が適切に行われるよう体制整備を行っています。気候関連リスクを特定・評価する際の「実質的な財務上の影響」は、移行リスクによって生じる現状ビジネスの需要変動による売上げ影響と投資、排出権や再生可能エネルギーの購入などの支出の発生、および物理的リスクに対する緩和・適応策に必要な費用の発生、と定義しています。	コーポレートガバナンス体制 https://www.toppan.co.jp/assets/pdf/sustainability/2020/csr2020_detail-ja.pdf#page=22
指標と目標	「2030年度中長期温室効果ガス削減目標(「SBT」認定)」において、Scope1 [*] +Scope2 [*] を対象とした削減目標を2017年度比で30%削減、Scope3 [*] を対象とした削減目標を2017年度比で20%削減と設定しています。今後、これらの数値目標に対する進捗を情報開示していきます。 ※ Scope1: 自社での燃料の使用や工業プロセスによる直接排出 Scope2: 自社が購入した電気・熱の使用に伴う間接排出 Scope3: Scope1およびScope2以外の間接排出(サプライチェーンを含む事業者の活動におけるその他の間接排出)	2030年度 中長期温室効果ガス削減目標 https://www.toppan.co.jp/assets/pdf/sustainability/2020/csr2020_detail-ja.pdf#page=82

■ 気候変動を含むサステナビリティ推進体制



■ リスクと機会

近年の気候変動の深刻化を受け、世界中の国や企業はCO₂をはじめとする温室効果ガス排出量の削減に取り組み、サステナブルな社会への移行を目指しています。

しかし、このような努力があっても未来を完全に予測することは難しく、激しい気候変動の影響を受ける社会が到来する懸念もあります。トッパンは、気候変動による自社事業に及ぼす影響を重大なものと認識し、低炭素社会への移行に伴う「移行リスク」と、激しい気候変動がもたらす「物理リスク」の両面に対して、自社事業に与えるインパクト分析や対応策の検討を始めています。

2019年11月に策定した「TOPPAN SDGs STATEMENT」では、企業活動全体で取り組む「全社活動マテリアリティ」と、事業活動を通じて取り組む「事業活動マテリアリティ」の双方で環境問題への取り組み強化を宣言しており、気候変動を単なる回避すべきリスクではなく、新たな社会的価値を創造できる機会と考えています。今後も変化し続ける気候変動の情勢に対応し、シナリオ分析などの手法によって自社の事業機会の再評価・深掘を行い、新たなビジネス創出に取り組んでいきます。

項目	事業活動	製品・サービス
移行リスク	<ul style="list-style-type: none"> 省エネ法強化など規制強化によるコスト増加 炭素税、キャップアンドトレードによるコスト増加 原材料・エネルギーコスト増加 素材変化による生産方式転換 投資額増加 	<ul style="list-style-type: none"> 紙媒体、石油由来プラ製品の需要減 素材変化
移行機会	<ul style="list-style-type: none"> 排出権創出によるクレジット売却 低エネルギー生産によるコスト削減 	<ul style="list-style-type: none"> 情報媒体のデジタル事業拡大 脱プラ、易リサイクル素材事業拡大 省エネ支援システム事業の受注拡大 素材変化
物理リスク	<ul style="list-style-type: none"> 激甚災害による事業所罹災 サプライチェーン寸断による調達停滞 森林減少によるパルプ、紙の供給不足による調達コスト増加 外気温上昇による空調能力不足とエネルギーコスト増加 	<ul style="list-style-type: none"> 高温環境下での製品品質劣化
物理機会	<ul style="list-style-type: none"> 紙事業からのシフトによるデジタル事業拡大 スマートファクトリー（省人化・無人化）推進・防災関連の事業機会拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 情報媒体のデジタル事業拡大 エネルギービジネス拡大 医療ビジネスの拡大